

2017年6月8日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2017／2018年度短期経済見通し(2017年6月)(2次QE反映後)

～下振れリスクが残る中、景気の持ち直しが続く～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:藤井 秀延)は、「2017／2018年度短期経済見通し(2017年6月)(2次QE反映後)～下振れリスクが残る中、景気の持ち直しが続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2017／2018 年度短期経済見通し(2017年6月) (2次QE反映後)

～下振れリスクが残る中、景気の持ち直しが続く～

調査部

- 6月8日に発表された2017年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%（年率換算+1.0%）と1次速報の同+0.5%（同+2.2%）から下方修正された。
- 2017年度は、景気の持ち直しが続き、実質GDP成長率は前年比+1.4%と3年連続でプラス成長を達成する。景気のけん引役は輸出であり、海外経済の回復を背景に、増加基調が維持される。また、年度上期には遅れていた2016年度補正予算の執行によって公共投資が増加すると期待される。個人消費についても、雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しを背景に、底堅さを維持できる見込みである。企業の設備投資は、力強さに欠けるものの、業績の改善が続くことを反映して増加基調を維持し、景気を下支えしよう。
- 四半期で見ると、実質GDP成長率は前期比プラスを維持するものの、年度末にかけて上昇ペースは緩やかに鈍っていく見込みである。賃金の伸びが鈍い中で、物価の上昇圧力の高まりによって実質賃金が前年比マイナスとなるため、年度末にかけて個人消費の伸び率は次第に鈍化していくであろう。また、年度後半には住宅投資や公共投資も減少基調に転じると予想される。
- 景気の下振れリスクとしては、第一に、世界経済の成長率の鈍化が挙げられる。北朝鮮や中東情勢といった地政学リスクや、米国や欧州の政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には金融市場の混乱を通じて世界経済が減速するリスクがある。また、実質賃金の低迷によって個人消費が低迷する懸念があるほか、人手不足の深刻化によって一部の業種では供給制約に直面するリスクが指摘される。
- 2018年度は、景気の持ち直しが続くが、実質GDP成長率は前年比+1.0%に鈍るであろう。東京オリンピックを控えてインフラ建設等の需要の盛り上がりはピークに達するほか、首都圏での再開発案件の増加が景気の押し上げ要因となる。また、海外経済の回復を背景に、輸出の増加も続く予想される。しかし、追加の経済対策を見込んでいないため公共投資がマイナスに転じることに加え、実質賃金の落ち込みが続き、個人消費の伸びを抑制する見込みである。
- **※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。**

(前年比、%)

	実質GDP		名目GDP		デフレーター	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
5月19日時点	1.5	1.0	1.3	1.4	-0.1	0.4
今回	1.4	1.0	1.3	1.4	-0.2	0.4

予測一覧表

	予測								上段は前期比%、下段は前年同期比%			
	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	1.6 3.6	0.4 1.9	0.7 1.1	0.3 1.0	0.6 1.0	1.0 1.6	0.7 1.6	0.7 1.2	2.7	1.1	1.3	1.4
実質GDP	0.6 1.8	0.1 0.7	0.8 1.0	0.6 1.5	0.8 1.4	0.6 1.5	0.4 1.0	0.5 1.0	1.2	1.2	1.4	1.0
内需寄与度(注1)	0.8	-0.1	0.5	-0.0	0.7	0.6	0.4	0.5	1.2	0.5	1.1	1.0
個人消費	0.1 1.1	-0.2 -0.1	0.5 0.3	0.4 0.9	0.5 0.9	0.2 0.7	0.3 0.5	0.2 0.5	0.5	0.6	0.8	0.5
住宅投資	3.4 1.6	0.6 3.9	5.1 6.0	1.7 6.7	0.5 2.2	-0.3 0.1	-2.5 -2.8	-0.2 -2.7	2.8	6.3	1.1	-2.8
設備投資	-0.2 1.1	0.3 0.2	1.2 1.4	2.2 3.5	1.0 3.2	1.4 2.5	1.7 3.1	1.7 3.4	0.6	2.5	2.8	3.3
民間在庫(注1)	0.6	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	0.4	-0.4	-0.1	0.2
政府支出	0.4 1.4	0.8 1.0	-0.4 0.6	-0.6 -1.2	1.0 0.4	0.5 1.5	0.0 0.6	0.3 0.3	1.2	-0.3	1.0	0.4
政府最終消費	0.8 1.6	1.6 2.5	-0.4 1.1	0.1 -0.3	0.3 0.4	0.5 0.8	0.5 0.9	0.3 0.8	2.1	0.4	0.6	0.9
公共投資	-1.1 0.9	-2.4 -4.0	-0.1 -2.0	-3.7 -4.1	3.6 0.2	0.6 4.1	-1.6 -1.0	0.2 -1.5	-1.9	-3.2	2.4	-1.2
外需寄与度(注1)	-0.2	0.2	0.4	0.6	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.4	0.0
輸出	-2.2 2.4	1.1 -0.9	-0.2 0.8	5.4 5.3	2.0 7.5	0.8 2.8	0.7 1.5	0.8 1.6	0.7	3.1	5.1	1.5
輸入	-0.9 1.3	-0.1 -0.9	-2.2 -2.4	1.9 -0.4	1.5 3.4	0.9 2.4	0.7 1.6	0.6 1.4	0.2	-1.4	2.9	1.5
GDPデフレーター(注2)	1.7	1.2	0.1	-0.4	-0.4	0.1	0.6	0.3	1.5	-0.2	-0.2	0.4
鉱工業生産(前期比、%)	-1.3	-0.8	0.6	2.7	1.6	0.2	0.6	0.6	-0.9	1.1	3.0	1.0
完全失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	2.7
雇用者報酬(前年比、%) (注3)	0.9	2.1	2.2	1.7	1.3	1.3	1.3	1.2	1.5	2.0	1.3	1.2
国内企業物価(前年比、%)	-3.0	-3.6	-4.1	-0.5	2.6	1.5	0.6	0.4	-3.3	-2.3	2.1	0.5
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)	0.0	-0.1	-0.5	0.0	0.6	0.7	0.6	0.4	-0.0	-0.3	0.6	0.6
新設住宅着工戸数(万戸)	93.0	91.3	98.5	96.4	94.0	89.8	88.4	89.1	92.1	97.4	92.0	88.7
経常収支(兆円)	8.1	9.6	9.6	10.4	9.9	10.2	10.2	10.0	17.9	20.2	20.1	20.2
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)	2.3	1.9	1.0	2.6	1.8	2.4	2.5	2.7	2.6	1.6	2.2	2.5
ドル円相場(円/ドル)	121.8	118.4	105.3	111.5	113.5	115.1	115.7	115.6	120.1	108.4	114.3	115.7
無担保コール翌日物(%)	0.071	0.055	-0.048	-0.042	-0.051	-0.050	-0.050	0.000	0.063	-0.045	-0.050	-0.025
長期金利(新発10年国債)	0.397	0.182	-0.125	0.033	0.056	0.095	0.100	0.250	0.289	-0.046	0.076	0.175
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	55.5	35.8	43.3	50.6	50.4	51.4	52.6	54.2	45.6	47.0	50.9	53.4

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

(注3) GDPベースで名目値

(注4) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。